

2025年7月3日の米国株式市場は、同日に発表された雇用統計で、雇用者数の伸びが市場予想を上回ったことから、ダウ工業株30種平均が史上最高値に迫るなど、主要株価指数は上昇しました。米ドル(対円)レートは、1円程度の米ドル高円安になりました。また、同日、米議会下院では、トランプ米政権の主要政策を盛り込んだ大型の減税・歳出法案が可決され、4日にもトランプ米大統領が署名する予定です。この法案には、再生可能エネルギー向け税控除の段階的廃止や、不法移民対策の資金が含まれています。また、富裕層に有利とみられています。

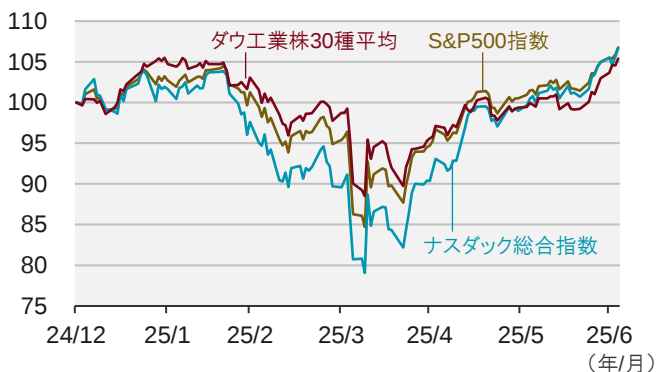
減税法案は、今後の株高に関わるというよりも、2025年末に期限を迎える大型減税の恒久化に、チップや残業手当の税額控除などを、若干追加した程度の内容です。これ自体は関税の影響を相殺するという程でもなく、そのような位置付けにもなっていないと思います。関税による影響の全体像が見えていない中では、2026年の中間選挙に向けて、関税の影響を懸念する米国の消費者を安心させる効果は乏しいとみています。

関税交渉はこれから山場を迎えます。英国とベトナムとの交渉結果を追って、米政府高官は10カ国程度との交渉が進んでいるなどと発言しており、7月9日を一つの目処として主要貿易国との交渉成果が見えてくると考えられます。注目されるのは、中国、カナダ、メキシコなど米国の消費者にとって重要な国々との交渉状況です。カナダとはデジタルサービス税施行の直前に撤回が発表されたように、収束の兆しが見えます。日本やEU(欧州連合)はこれに先回りすることができるかはわかりません。日本は参院選を前に米国へ妥協することが難しいなど、国内を説得するにはタイミングの悪い時期にあります。

[米国の主な株価指数の推移]

(2024年12月末～2025年7月3日 / 米ドルベース)

(グラフの起点を100として指数化)



一時的に高い関税になるにしても、交渉を先送りする可能性もあるとみています。

いずれにせよ、関税交渉がおおむね終われば、米国は関税による新しい税収を元に、米消費者つまり有権者に対する追加の財政政策などを打ち出すことが期待されます。そこには、今回は見送られた中間層への減税や一時金が含まれる可能性があります。今年の秋頃から始まる2026年の中間選挙に向けたキャンペーンとして、何らかの追加的な政策が期待できると考えています。このことは、株式時価総額上位銘柄には、大きく関連するものではないかもしれませんが、景気敏感銘柄など幅広く株価水準の底上げが期待されます。

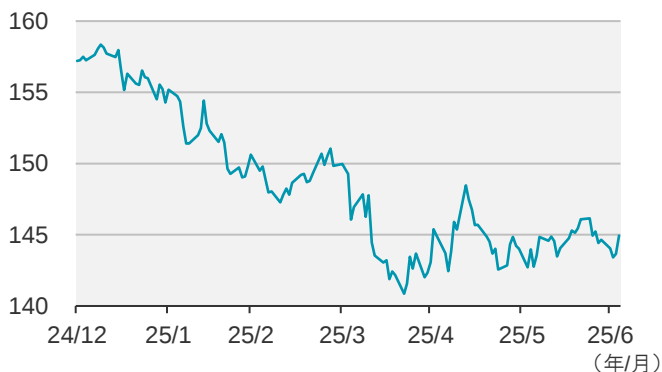
一方、雇用統計については、非農業部門の雇用者数が前月比15万人近く増加し、失業率は低下しました。いずれも市場予想より良い結果ではあったものの、民間部門の雇用は勢いを失い、労働参加率が低下するなどしていることから、米FRB(連邦準備制度理事会)が政策金利の引き下げを躊躇するような内容ではないと思います。また、インフレに直接影響する賃金上昇率もわずかながら低下しており、全体として景気減速傾向を示すものでした。

このような状況にもかかわらず、米ドル(対円)レートは1円程度の米ドル高円安で反応しました。FRBによる政策金利の引き下げに前倒し期待が高まっていただけに、円の反動安と言えそうですが、米ドル高基調への回帰とはみていません。関税交渉が一段落した後、夏場のインフレ率が注目されますが、そこを乗り越えれば、9月までには政策金利の引き下げが再開されるとみています。その時には円高への圧力が高まりやすいでしょう。

[米ドル(対円)レートの推移]

(2024年12月末～2025年7月3日)

(円)



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。